

主要な経営指標等の推移

■当行の最近3中間会計期間及び最近2事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次 決算年月	第112期中 2022年9月	第113期中 2023年9月	第114期中 2024年9月	第112期 2023年3月	第113期 2024年3月
経常収益	61,420百万円	79,457	79,748	129,039	154,216
うち信託報酬	67百万円	78	72	142	175
経常利益	14,080百万円	23,235	24,589	16,445	31,487
中間純利益	10,110百万円	16,678	17,144	—	—
当期純利益	—百万円	—	—	11,536	26,525
資本金	54,573百万円	54,573	54,573	54,573	54,573
発行済株式総数	312,370千株	312,370	312,370	312,370	312,370
純資産額	435,900百万円	451,424	489,877	447,874	485,602
総資産額	11,746,261百万円	12,282,142	12,354,259	11,432,524	12,720,169
預金残高	8,614,668百万円	8,966,607	9,110,446	8,944,902	9,257,363
貸出金残高	7,144,771百万円	7,488,984	8,350,604	7,275,335	7,745,781
有価証券残高	1,770,157百万円	1,693,354	1,892,656	1,581,536	1,779,230
1株当たり配当額	—円	19.94	16.00	45.45	60.92
単体自己資本比率（国内基準）	10.01%	10.53	10.41	10.78	10.18
従業員数 〔外、平均臨時従業員数〕	3,029人 〔1,116人〕	2,936 〔1,030〕	2,893 〔1,049〕	2,932 〔1,075〕	2,877 〔1,031〕
信託財産額	91,215百万円	99,105	88,541	99,011	92,909

（注）単体自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく2006年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は、国内基準を採用しております。なお、2023年3月期より新たな自己資本比率規制（バーゼルⅢ最終化）を早期適用しております。

中間財務諸表

■ 中間貸借対照表

科目	(単位：百万円)	
	前中間会計期間 (2023年9月30日)	当中間会計期間 (2024年9月30日)
(資産の部)		
現金預け金	2,679,483	1,695,951
コールローン	36,784	87,839
買入金銭債権	6,665	6,574
特定取引資産	9,224	11,736
金銭の信託	19,992	2,361
有価証券	1,693,354	1,892,656
貸出金	7,488,984	8,350,604
外国為替	9,084	6,388
その他資産	137,735	124,849
有形固定資産	105,374	105,363
無形固定資産	11,650	14,065
前払年金費用	63,289	47,189
繰延税金資産	14,781	3,633
支払承諾見返	45,921	49,803
貸倒引当金	△40,185	△44,759
資産の部合計	12,282,142	12,354,259
(負債の部)		
預金	8,966,607	9,110,446
譲渡性預金	302,253	302,000
コールマネー	714,100	170,000
売現先勘定	191,016	228,156
債券貸借取引受入担保金	471,785	487,026
特定取引負債	6,695	9,433
借入金	1,027,783	1,421,996
外国為替	499	542
信託勘定借	70	72
その他負債	89,790	69,359
未払法人税等	12,104	9,752
リース債務	430	364
資産除去債務	323	303
その他の負債	76,932	58,940
睡眠預金払戻損失引当金	12	1,827
ポイント引当金	191	161
株式給付引当金	775	675
再評価に係る繰延税金負債	13,215	12,877
支払承諾	45,921	49,803
負債の部合計	11,830,717	11,864,381
(純資産の部)		
資本金	54,573	54,573
資本剰余金	30,634	30,634
資本準備金	30,634	30,634
利益剰余金	351,140	361,084
利益準備金	40,153	40,153
その他利益剰余金	310,987	320,931
別途積立金	289,604	289,604
繰越利益剰余金	21,383	31,327
株主資本合計	436,349	446,292
その他有価証券評価差額金	△16,181	18,436
繰延ヘッジ損益	4,285	△1,071
土地再評価差額金	26,971	26,219
評価・換算差額等合計	15,075	43,584
純資産の部合計	451,424	489,877
負債及び純資産の部合計	12,282,142	12,354,259

■ 中間損益計算書

科目	(単位：百万円)	
	前中間会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
経常収益	79,457	79,748
資金運用収益	51,978	59,313
(うち貸出金利息)	39,760	44,194
(うち有価証券利息配当金)	10,743	13,559
信託報酬	78	72
役務取引等収益	12,697	13,199
特定取引収益	645	861
その他業務収益	4,034	2,461
その他経常収益	10,022	3,839
経常費用	56,222	55,158
資金調達費用	15,556	18,058
(うち預金利息)	1,665	3,392
役務取引等費用	5,078	4,819
その他業務費用	4,307	3,798
営業経費	25,199	27,937
その他経常費用	6,080	544
経常利益	23,235	24,589
特別利益	6	25
特別損失	85	222
税引前中間純利益	23,156	24,392
法人税、住民税及び事業税	12,358	10,267
法人税等調整額	△5,881	△3,020
法人税等合計	6,477	7,247
中間純利益	16,678	17,144

中間財務諸表

■ 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間（自 2023年4月1日 至 2023年9月30日）

（単位：百万円）

	株主資本						株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		利益剰余金 合計	
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金			
				別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	54,573	30,634	40,153	289,604	10,936	340,693	425,902
当中間期変動額							
剰余金の配当					△6,231	△6,231	△6,231
中間純利益					16,678	16,678	16,678
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）							
当中間期変動額合計	—	—	—	—	10,447	10,447	10,447
当中間期末残高	54,573	30,634	40,153	289,604	21,383	351,140	436,349

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△8,489	3,490	26,971	21,972	447,874
当中間期変動額					
剰余金の配当					△6,231
中間純利益					16,678
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）	△7,692	794		△6,897	△6,897
当中間期変動額合計	△7,692	794	—	△6,897	3,550
当中間期末残高	△16,181	4,285	26,971	15,075	451,424

当中間会計期間（自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）

（単位：百万円）

	株主資本						株主資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金			利益剰余金 合計	
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金			
				別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	54,573	30,634	40,153	289,604	19,132	348,889	434,098
当中間期変動額							
剰余金の配当					△5,000	△5,000	△5,000
中間純利益					17,144	17,144	17,144
土地再評価差額金の取崩					50	50	50
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）							
当中間期変動額合計	—	—	—	—	12,194	12,194	12,194
当中間期末残高	54,573	30,634	40,153	289,604	31,327	361,084	446,292

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	23,931	1,303	26,269	51,504	485,602
当中間期変動額					
剰余金の配当					△5,000
中間純利益					17,144
土地再評価差額金の取崩					50
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）	△5,494	△2,375	△50	△7,920	△7,920
当中間期変動額合計	△5,494	△2,375	△50	△7,920	4,274
当中間期末残高	18,436	△1,071	26,219	43,584	489,877

中間財務諸表

注記事項 (重要な会計方針)

当中間会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

1 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準

金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的 (以下、「特定取引目的」という。)の取引については、取引の約定時点を基準とし、中間貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を中間損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。

特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については中間決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については中間決算日において決済したものとみなした額により行っております。

また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当中間期中の受払利息等に、有価証券及び金銭債権等については前期末と当中間期末における評価損益の増減額を、派生商品については前期末と当中間期末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。

2 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価は、売買目的有価証券 (特定取引を除く) については時価法 (売却原価は移動平均法により算定)、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法 (定額法)、子会社・子法人及び関連法人等の株式等については移動平均法による原価法、その他有価証券については時価法 (売却原価は主として移動平均法により算定)、ただし市場価格のない株式等については、移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額 (為替変動による評価差額を含む。ただし、為替変動リスクをヘッジするために時価ヘッジを適用している場合は除く) については、全部純資産直入法により処理しております。

(2) 金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、運用目的の金銭の信託については時価法、運用目的以外の金銭の信託については、上記 (1) と同じ方法により行っております。

3 デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引 (特定取引目的の取引を除く) の評価は、時価法により行っております。

4 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産 (リース資産を除く)
有形固定資産は、定額法を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物：22年～50年
その他：3年～20年

(2) 無形固定資産 (リース資産を除く)
無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間 (主として5年・10年) に基づいて償却しております。

(3) リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

5 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金
貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者 (以下、「破綻先」という。)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者 (以下、「実質破綻先」という。)に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証等による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。

現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者 (以下、「破綻懸念先」という。)に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証等による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

破綻懸念先及び貸出条件緩和債権等を有する債務者と与信額のうち無担保与信額が一定額以上の債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを当初の約定利率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法 (キャッシュ・フロー見積法) により計上しております。

上記以外の債権については、主として今後1年間の予想損失額又は今後3年間の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は、1年間又は3年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求め、将来見込み等必要な修正の検討を行い、算定しております。ただし、破綻懸念先及び貸出条件緩和債権等を有する債務者に係る債権の予想損失額については、3年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の過去の一定期間 (中間決算日から5年又は10年) の平均値に加え、景気循環を勘案した長期にわたる貸倒実績率の平均値と比較して損失率を求め、将来見込み等必要な修正の検討を行い、算定しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証等による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は22,599百万円であります。

(2) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間期末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。なお、数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

数理計算上の差異：

各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数 (主として14年) による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日から損益処理

(3) 睡眠預金払戻損失引当金

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認められる額を計上しております。

(4) ポイント引当金

ポイント引当金は、当行が運営するポイント制度及びクレジットカード利用促進を目的とするポイント制度に基づき、付与したポイントの使用により発生する費用負担に備えるため、当中間期末における将来使用見込額を計上しております。

(5) 株式給付引当金

株式給付引当金は、株式交付規程に基づく当行の取締役 (社外取締役を除く) 及び執行役員への株式会社ひろぎんホールディングスの株式の交付等に備えるため、当中間期末における株式給付債務の見込額を計上しております。

6 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。

7 ヘッジ会計の方法

(1) 金利リスク・ヘッジ

金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号 2022年3月17日。以下、「業種別委員会実務指針第24号」という。)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の (残存) 期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。

また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、業種別委員会実務指針第24号に基づき金利インデックス及び一定の金利改定期間毎にグルーピングしてヘッジ対象を識別し、金利スワップ取引をヘッジ手段として指定しております。ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件がほぼ同一となるようなヘッジ指定を行っているため、高い有効性があるとみなしており、これをもって有効性の判定に代えております。

(2) 為替変動リスク・ヘッジ

外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第25号 2020年10月8日) に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

また、外貨建有価証券において、事前にヘッジ対象となる外貨建有価証券の銘柄を特定し、当該外貨建有価証券について外貨ベースで取得原価以上の直先負債が存在していること等を条件に包括ヘッジとして時価ヘッジを適用しております。

(会計方針の変更)

当中間会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

(法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日)等を当中間期の期首から適用しております。なお、当中間期において、中間財務諸表に与える影響はありません。

(中間貸借対照表関係)

当中間会計期間 (2024年9月30日)

- 1 関係会社の株式及び出資金総額 5,634百万円
- 2 銀行法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権は次のとおりであります。なお、債権は、中間貸借対照表の「有価証券」中の社債（その元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）によるものに限る。）、貸出金、外国為替、「その他資産」中の未収利息及び仮払金並びに支払承諾見返等の各勘定に計上されるものであります。
 - 破産更生債権及びこれらに準ずる債権額 5,942百万円
 - 危険債権額 51,085百万円
 - 三月以上延滞債権額 2,237百万円
 - 貸出条件緩和債権額 35,547百万円
 - 合計額 94,812百万円

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の中立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。

危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しないものであります。

三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権並びに危険債権に該当しないものであります。

貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権並びに三月以上延滞債権に該当しないものであります。

なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
- 3 手形割引は、業種別委員会実務指針第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替等は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は11,577百万円であります。
- 4 担保に供している資産は次のとおりであります。
 - 担保に供している資産
 - 有価証券 1,146,905百万円
 - 貸出金 1,246,845百万円
 - その他資産 1,550百万円
 - 担保資産に対応する債務
 - 預金 1,685百万円
 - 売現先勘定 228,156百万円
 - 債券貸借取引受入担保金 487,026百万円
 - 借入金 1,377,800百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保として、有価証券413百万円及びその他資産50,000百万円を差し入れております。また、その他資産には、金融商品等差入担保金37,908百万円、保証金1,893百万円及び先物取引差入証拠金805百万円が含まれております。
- 5 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、1,867,468百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものが1,751,659百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。
- 6 土地の再評価に関する法律（1998年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日 1998年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（1998年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める、地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に基づいて、合理的な調整を行って算出。
- 7 有形固定資産の減価償却累計額 減価償却累計額 44,335百万円
- 8 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額 49,801百万円
- 9 元本補填契約のある信託の元本金額は、次のとおりであります。 金銭信託 18,891百万円

(中間損益計算書関係)

当中間会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

- 1 その他経常収益には、次のものを含んでおります。 株式等売却益 1,930百万円
- 2 その他経常費用には、次のものを含んでおります。 株式等売却損 7百万円
株式等償却 7百万円

(有価証券関係)

当中間会計期間 (2024年9月30日)

子会社・子法人等株式及び関連法人等株式

	中間貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社・子法人等株式	—	—	—
関連法人等株式	—	—	—
出資金	—	—	—
合計	—	—	—

(注) 上表に含まれない市場価格のない株式等の中間貸借対照表計上額

	中間貸借対照表計上額 (百万円)
子会社・子法人等株式	308
関連法人等株式	0
出資金	5,325

中間財務諸表

(財務諸表に係る確認書)

「財務諸表の正確性、内部監査の有効性についての経営者責任の明確化について（要請）」（平成17年10月7日付金監第2835号）に基づく、当行の中間財務諸表の適正性、および中間財務諸表作成に係る内部監査の有効性に関する代表者の確認書は以下の通りです。

2024年12月23日

確認書

株式会社 広島銀行
代表取締役頭取 清宗 一男

私は、当行の2024年4月1日から2025年3月31日までの事業年度に係る中間財務諸表の適正性、および中間財務諸表作成に係る内部監査の有効性を確認しております。

以上

損益の状況

国内・国際業務部門別粗利益

(単位：百万円)

	2023年9月期			2024年9月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用収益	32,217	19,787	51,978	36,417	23,489	59,313
資金調達費用	354	15,225	15,555	1,891	16,759	18,057
資金運用収支	31,862	4,561	36,423	34,525	6,730	41,255
信託報酬	78	—	78	72	—	72
役務取引等収益	12,410	287	12,697	12,906	293	13,199
役務取引等費用	4,872	205	5,078	4,502	316	4,819
役務取引等収支	7,616	81	7,698	8,476	△23	8,452
特定取引収益	16	629	645	27	833	861
特定取引費用	—	—	—	—	—	—
特定取引収支	16	629	645	27	833	861
その他業務収益	3,031	1,002	4,034	1,427	1,033	2,461
その他業務費用	3,165	1,142	4,307	799	2,998	3,798
その他業務収支	△133	△140	△273	628	△1,964	△1,336
業務粗利益	39,361	5,132	44,493	43,658	5,575	49,233
業務粗利益率	0.89%	0.96%	0.96%	0.90%	0.88%	0.96%

- (注) 1. 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引です。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。
2. 資金調達費用は、金銭の信託運用見合費用（2023年9月期0百万円、2024年9月期0百万円）を控除して表示しております。
3. 資金運用収益及び資金調達費用の合計欄の上段の計数は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息及び国内業務部門と国際業務部門の間に相殺した金利スワップ受入・支払利息です。
4. 業務粗利益率 = $\frac{\text{業務粗利益} \times 365 \div 183}{\text{資金運用勘定平均残高}} \times 100$

業務純益等

(単位：百万円)

	2023年9月期	2024年9月期
実質業務純益	18,262	20,984
コア業務純益	19,520	23,388
コア業務純益（除く投資信託解約損益）	19,520	23,388
業務純益	16,004	20,984

損益の状況

■ 資金運用・調達勘定平均残高、利息、利回り

国内業務部門

(単位：百万円)

	2023年9月期			2024年9月期		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	(633,802)	(25)		(751,079)	(593)	
貸出金	8,736,790	32,217	0.73%	9,655,297	36,417	0.75%
有価証券	6,663,848	24,675	0.73%	7,319,747	27,921	0.76%
資金調達勘定	1,367,568	6,293	0.91%	1,476,196	6,647	0.89%
預金	11,026,530	354	0.00%	11,047,334	1,891	0.03%
譲渡性預金	8,754,476	249	0.00%	8,923,942	1,231	0.02%
	358,388	16	0.00%	247,559	79	0.06%

- (注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高（2023年9月期2,522,673百万円、2024年9月期1,652,524百万円）を控除して表示しております。
2. 資金調達勘定は、金銭の信託運用見合額の平均残高（2023年9月期25,209百万円、2024年9月期5,583百万円）及び利息（2023年9月期0百万円、2024年9月期0百万円）を控除しております。
3. () 内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息（内書き）並びに国内業務部門と国際業務部門の間で相殺した金利スワップ受入利息（内書き）です。

国際業務部門

(単位：百万円)

	2023年9月期			2024年9月期		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	1,062,336	19,787	3.71%	1,254,192	23,489	3.73%
貸出金	735,502	15,084	4.09%	852,289	16,273	3.80%
有価証券	268,327	4,449	3.30%	342,065	6,912	4.03%
資金調達勘定	(633,802)	(25)		(751,079)	(593)	
預金	1,024,988	15,225	2.96%	1,202,724	16,759	2.77%
譲渡性預金	193,729	1,416	1.45%	214,624	2,160	2.00%
	—	—	—%	—	—	—%

- (注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高（2023年9月期347百万円、2024年9月期388百万円）を控除して表示しております。
2. 金銭の信託運用見合額の平均残高及び利息は該当がありません。
3. () 内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息（内書き）並びに国内業務部門と国際業務部門の間で相殺した金利スワップ受入利息（内書き）です。
4. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しています。

合 計

(単位：百万円)

	2023年9月期			2024年9月期		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	9,165,324	51,978	1.13%	10,158,410	59,313	1.16%
貸出金	7,399,351	39,760	1.07%	8,172,036	44,194	1.07%
有価証券	1,635,895	10,743	1.30%	1,818,262	13,559	1.48%
資金調達勘定	11,417,716	15,555	0.27%	11,498,979	18,057	0.31%
預金	8,948,206	1,665	0.03%	9,138,566	3,392	0.07%
譲渡性預金	358,388	16	0.00%	247,559	79	0.06%

- (注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高（2023年9月期2,523,021百万円、2024年9月期1,652,913百万円）を控除して表示しております。
2. 資金調達勘定は、金銭の信託運用見合額の平均残高（2023年9月期25,209百万円、2024年9月期5,583百万円）及び利息（2023年9月期0百万円、2024年9月期0百万円）を控除しております。

■受取利息・支払利息の分析

国内業務部門

(単位：百万円)

	2023年9月期			2024年9月期		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	1,302	△167	1,135	3,331	868	4,200
貸出金	946	△525	421	2,290	956	3,246
有価証券	83	968	1,052	491	△138	353
支払利息	38	△324	△285	0	1,536	1,536
預金	6	△49	△42	4	977	982
譲渡性預金	△2	△1	△3	△5	69	63

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、両者の増減割合に応じて按分し記載しております。

国際業務部門

(単位：百万円)

	2023年9月期			2024年9月期		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	△573	9,011	8,438	3,595	107	3,702
貸出金	750	7,350	8,100	2,299	△1,111	1,188
有価証券	△1,761	2,152	391	1,364	1,098	2,462
支払利息	△465	9,860	9,394	2,544	△1,010	1,533
預金	27	1,016	1,044	164	579	744
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、両者の増減割合に応じて按分し記載しております。

合計

(単位：百万円)

	2023年9月期			2024年9月期		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	1,225	8,378	9,604	5,890	1,443	7,334
貸出金	1,476	7,045	8,521	4,434	0	4,434
有価証券	△693	2,136	1,443	1,256	1,560	2,816
支払利息	332	8,807	9,140	114	2,387	2,502
預金	21	979	1,001	27	1,699	1,726
譲渡性預金	△2	△1	△3	△5	69	63

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、両者の増減割合に応じて按分し記載しております。

有価証券等の時価情報

■有価証券関係

中間貸借対照表の「有価証券」のほか、「現金預け金」中の譲渡性預け金、及び「買入金銭債権」中の信託受益権を含めて記載しております。

(1) 満期保有目的の債券

(単位：百万円)

	種類	2023年9月30日			2024年9月30日		
		中間貸借対照表計上額	時価	差額	中間貸借対照表計上額	時価	差額
時価が中間貸借対照表計上額を超えるもの	国債	—	—	—	4,965	5,016	50
	地方債	—	—	—	9,100	9,132	32
	社債	—	—	—	—	—	—
	その他	—	—	—	—	—	—
	小計	—	—	—	14,065	14,148	83
時価が中間貸借対照表計上額を超えないもの	国債	19,507	19,338	△169	19,546	19,434	△112
	地方債	18,910	18,684	△225	28,910	28,674	△235
	社債	—	—	—	—	—	—
	その他	—	—	—	—	—	—
	小計	38,417	38,022	△395	48,456	48,108	△348
合計		38,417	38,022	△395	62,522	62,256	△265

(2) 子会社株式及び関連会社株式

(単位：百万円)

	2023年9月30日			2024年9月30日		
	中間貸借対照表計上額	時価	差額	中間貸借対照表計上額	時価	差額
子会社株式	—	—	—	—	—	—
関連会社株式	—	—	—	—	—	—
出資金	—	—	—	—	—	—
合計	—	—	—	—	—	—

(注) 上表に含まれない市場価格のない株式等の中間貸借対照表計上額

(単位：百万円)

	2023年9月30日		2024年9月30日	
	中間貸借対照表計上額	時価	中間貸借対照表計上額	時価
子会社株式	—	195	—	308
関連会社株式	—	0	—	0
出資金	—	5,113	—	5,325
合計	—	5,309	—	5,634

(3) その他有価証券

(単位：百万円)

	種類	2023年9月30日			2024年9月30日		
		中間貸借対照表計上額	取得原価	差額	中間貸借対照表計上額	取得原価	差額
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	88,423	38,896	49,527	119,972	64,478	55,493
	債券	61,879	61,583	295	158,750	157,113	1,637
	国債	—	—	—	107,514	106,080	1,434
	地方債	28,830	28,693	136	24,394	24,370	23
	社債	33,048	32,889	158	26,841	26,662	179
	その他	112,953	107,299	5,654	329,489	306,058	23,431
	小計	263,256	207,779	55,477	608,213	527,650	80,562
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	4,495	4,869	△373	4,253	4,883	△629
	債券	961,823	998,903	△37,080	930,123	963,277	△33,154
	国債	428,681	451,859	△23,178	411,550	430,564	△19,014
	地方債	273,142	280,908	△7,765	266,313	273,315	△7,001
	社債	259,999	266,135	△6,136	252,259	259,397	△7,138
	その他	431,580	473,700	△42,120	302,667	323,691	△21,023
	小計	1,397,900	1,477,473	△79,573	1,237,044	1,291,852	△54,807
合計		1,661,156	1,685,253	△24,096	1,845,257	1,819,502	25,754

(注) 上表に含まれない市場価格のない株式等の中間貸借対照表計上額

(単位：百万円)

	2023年9月30日	2024年9月30日
	中間貸借対照表計上額	中間貸借対照表計上額
非上場株式	4,518	4,242
その他	0	0
合計	4,518	4,243

(注) 1. 前中間期における非上場株式の減損処理額は、0百万円であります。
2. 当中間期における非上場株式の減損処理額は、7百万円であります。

(4) 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券（市場価格のない株式等を除く）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当中間期の損失として処理（以下、「減損処理」という。）しております。

前中間期における減損処理額は、49百万円（うち、債券49百万円）であります。

当中間期における減損処理額は、該当ありません。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、当中間決算日において時価が取得原価に対して50%以上下落している銘柄をすべて、また30%以上50%未満下落している銘柄のうち債務者区分等を勘案し、必要と認められる銘柄を著しく下落したと判断しております。なお、著しく下落した場合であっても、回復する見込みがあると認められる銘柄については、減損処理を行っておりません。

■金銭の信託関係

(1) 満期保有目的の金銭の信託

(単位：百万円)

	2023年9月30日					2024年9月30日				
	中間貸借対照表計上額	時価	差額	うち時価が中間貸借対照表計上額を超えるもの	うち時価が中間貸借対照表計上額を超えないもの	中間貸借対照表計上額	時価	差額	うち時価が中間貸借対照表計上額を超えるもの	うち時価が中間貸借対照表計上額を超えないもの
満期保有目的の金銭の信託	—	—	—	—	—	2,339	2,339	—	—	—

(注) 「うち時価が中間貸借対照表計上額を超えるもの」「うち時価が中間貸借対照表計上額を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

(2) その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）

(単位：百万円)

	2023年9月30日					2024年9月30日				
	中間貸借対照表計上額	取得原価	差額	うち中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	うち中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	中間貸借対照表計上額	取得原価	差額	うち中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	うち中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの
その他の金銭の信託	19,992	20,179	△186	66	253	22	22	—	—	—

(注) 1. 中間貸借対照表計上額は、各中間期末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。
2. 「うち中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

■その他有価証券評価差額金

中間貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。（単位：百万円）

	2023年9月30日	2024年9月30日
評価差額	△24,283	25,754
その他有価証券	△24,096	25,754
その他の金銭の信託	△186	—
(+) 繰延税金資産	22,833	13,262
(△) 繰延税金負債	14,731	20,580
その他有価証券評価差額金	△16,181	18,436

デリバティブ取引情報

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの中間決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	2023年9月30日				2024年9月30日			
		契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時 価	評価損益	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時 価	評価損益
金融商品取引所	金利先物								
	売 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	金利オプション								
店頭	売 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	金利先渡契約								
	売 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	金利スワップ								
	受取固定・支払変動	159,245	142,558	△4,327	△4,327	129,919	106,591	△1,924	△1,924
	受取変動・支払固定	159,245	142,558	5,626	5,626	129,919	106,591	2,927	2,927
	受取変動・支払変動	—	—	—	—	—	—	—	—
	金利オプション								
その他	売 建	2,916	2,916	△41	16	2,840	2,840	△56	37
	買 建	2,916	2,916	41	8	2,840	2,840	55	△7
	売 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買 建	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計			1,298	1,324			1,002	1,032	

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

(2) 通貨関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	2023年9月30日				2024年9月30日			
		契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時 価	評価損益	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時 価	評価損益
金融商品取引所	通貨先物								
	売 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	通貨オプション								
店頭	売 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	通貨スワップ	1,152,273	897,961	△24	1,002	1,164,168	884,649	△160	1,606
	為替予約								
	売 建	128,963	56,003	△6,563	△6,563	103,137	54,926	△3,288	△3,288
	買 建	115,682	54,362	7,714	7,714	118,056	54,048	4,497	4,497
	通貨オプション								
	売 建	221,188	146,174	△6,249	1,409	140,559	89,446	△5,796	△74
	買 建	221,188	146,174	6,227	△323	140,559	89,446	5,753	980
	その他								
その他	売 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買 建	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計			1,104	3,239			1,005	3,721	

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

(3) 株式関連取引

該当ありません。

(4) 債券関連取引

該当ありません。

(5) 商品関連取引

該当ありません。

(6) クレジット・デリバティブ取引

該当ありません。

(7) その他

(単位：百万円)

区分	種類	2023年9月30日				2024年9月30日			
		契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時 価	評価損益	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時 価	評価損益
店頭	地震デリバティブ等								
	売 建	6,470	—	△69	—	7,825	—	△79	—
	買 建	6,470	—	69	—	7,825	—	79	—
	合 計			—	—			—	—

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の中間決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	2023年9月30日			2024年9月30日		
			契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時 価	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時 価
原則的処理方法	金利スワップ 受取固定・支払変動 受取変動・支払固定	貸出金、有価証券、預金	35,000	35,000	△302	450,000	450,000	553
			42,317	42,317	2,586	115,000	115,000	△1,067
金利スワップの特例処理	金利スワップ 受取変動・支払固定	貸 出 金	40,694	39,694	(注) 2	—	—	—
	合 計				2,283			△514

(注) 1. 主として業種別委員会実務指針第24号に基づき、繰延ヘッジによっております。
2. 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている貸出金と一体として処理されているため、その時価は本表に記載しておりません。

(2) 通貨関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	2023年9月30日			2024年9月30日		
			契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時 価	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時 価
原則的処理方法	通貨スワップ 為 替 予 約	外貨建の貸出金、有価証券	219,733	193,931	△37,532	187,034	152,779	△22,735
			346,121	—	△174	376,496	—	△580
	合 計				△37,707			△23,315

(注) 主として業種別委員会実務指針第25号に基づき、繰延ヘッジによっております。

(3) 株式関連取引

該当ありません。

(4) 債券関連取引

該当ありません。

電子決済手段

該当ありません。

暗号資産

該当ありません。

営業の状況—預金業務・貸出業務

■預金・譲渡性預金平均残高

(単位：億円、%)

	2023年9月期			2024年9月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
流動性預金	64,056 (73.2)	— (—)	64,056 (71.6)	66,061 (74.0)	— (—)	66,061 (72.3)
有利息預金 (無利息普通除き)	53,078 (60.6)	— (—)	53,078 (59.3)	55,472 (62.2)	— (—)	55,472 (60.7)
定期性預金	21,724 (24.8)	— (—)	21,724 (24.3)	21,338 (23.9)	— (—)	21,338 (23.3)
固定金利定期預金	21,701 (24.8)	/ (/)	21,701 (24.3)	21,317 (23.9)	/ (/)	21,317 (23.3)
変動金利定期預金	22 (0.0)	/ (/)	22 (0.0)	20 (0.0)	/ (/)	20 (0.0)
その他	1,764 (2.0)	1,937 (100.0)	3,701 (4.1)	1,839 (2.1)	2,146 (100.0)	3,985 (4.4)
合計	87,544 (100.0)	1,937 (100.0)	89,482 (100.0)	89,239 (100.0)	2,146 (100.0)	91,385 (100.0)
譲渡性預金	3,583	—	3,583	2,475	—	2,475
総合計	91,128	1,937	93,066	91,715	2,146	93,861

- (注) 1. 流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金
 2. 定期性預金＝定期預金＋定期積金
 3. 国際業務部門の国内店外貸建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。
 4. () 内は構成比率です。

■定期預金の残存期間別残高

(単位：億円)

	3カ月未満	3カ月以上6カ月未満	6カ月以上1年未満	1年以上2年未満	2年以上3年未満	3年以上	合計
2023年9月30日							
定期預金	6,234	5,058	8,249	828	872	375	21,618
固定金利定期預金	6,221	5,049	8,249	828	872	375	21,596
変動金利定期預金	12	9	—	—	—	—	22
2024年9月30日							
定期預金	5,951	4,733	8,266	823	1,025	639	21,440
固定金利定期預金	5,939	4,725	8,266	823	1,025	639	21,420
変動金利定期預金	12	8	0	—	—	—	20

(注) 預金残高には、積立定期預金を含んでおりません。

■貸出金平均残高

(単位：億円)

	2023年9月期			2024年9月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
手形貸付	489	76	565	336	127	463
証書貸付	58,230	7,278	65,509	64,775	8,395	73,171
当座貸越	7,763	—	7,763	7,946	—	7,946
割引手形	155	—	155	139	—	139
合計	66,638	7,355	73,993	73,197	8,522	81,720

(注) 国際業務部門の国内店外貸建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

■中小企業等に対する貸出状況

(単位：件、億円、%)

	2023年9月30日	2024年9月30日
貸出件数	212,526	211,021
うち中小企業等	211,964 (99.7)	210,451 (99.7)
貸出金残高	74,889	83,506
うち中小企業等	46,889 (62.6)	48,422 (58.0)

- (注) 1. 貸出金残高には、特別国際金融取引勘定分を含んでおりません。
 2. 中小企業等とは、資本金3億円以下の会社若しくは常時使用する従業員が300人以下の会社又は個人をいう。ただし、卸売業にあっては資本金1億円以下の会社若しくは常時使用する従業員が100人以下の会社又は個人を、サービス業にあっては資本金5千万円以下若しくは常時使用する従業員が100人以下の会社又は個人を、小売業及び飲食店にあっては資本金5千万円以下若しくは常時使用する従業員が50人以下の会社又は個人をいう。
 3. () 内は構成比率です。

営業の状況—貸出業務

業種別貸出状況

(単位：百万円、%)

	2023年9月30日	2024年9月30日
	貸出金残高	貸出金残高
国内（除く特別国際金融取引勘定分）	7,488,984 (100.00)	8,350,604 (100.00)
製造業	738,254 (9.86)	778,511 (9.32)
農業・林業	4,686 (0.06)	4,728 (0.06)
漁業	1,222 (0.02)	1,202 (0.01)
鉱業・採石業・砂利採取業	1,379 (0.02)	1,094 (0.01)
建設業	185,821 (2.48)	190,858 (2.29)
電気・ガス・熱供給・水道業	241,493 (3.22)	260,224 (3.12)
情報通信業	14,030 (0.19)	19,583 (0.23)
運輸業・郵便業	475,684 (6.35)	511,690 (6.13)
卸売業・小売業	563,646 (7.53)	602,332 (7.21)
金融業・保険業	359,680 (4.80)	456,542 (5.47)
不動産業・物品賃貸業	1,236,366 (16.51)	1,277,883 (15.30)
各種サービス業	434,777 (5.80)	442,074 (5.29)
地方公共団体	1,408,650 (18.81)	1,880,959 (22.52)
その他	1,823,287 (24.35)	1,922,914 (23.03)
海外及び特別国際金融取引勘定分	— (—)	— (—)
政府等	— (—)	— (—)
金融機関	— (—)	— (—)
その他	— (—)	— (—)
合計	7,488,984 (—)	8,350,604 (—)

(注) () 内は構成比率です。

貸出金使途別残高

(単位：億円、%)

	2023年9月30日	2024年9月30日
設備資金	31,058 (41.5)	32,609 (39.1)
運転資金	43,831 (58.5)	50,896 (60.9)
合計	74,889 (100.0)	83,506 (100.0)

(注) () 内は構成比率です。

貸出金担保別内訳

(単位：億円)

	2023年9月30日	2024年9月30日
有価証券	113	96
債権	206	187
商品	9	8
不動産	13,558	13,805
その他	110	116
計	13,998	14,214
保証	29,372	29,910
信用	31,518	39,381
合計	74,889	83,506

支払承諾見返の担保別内訳

(単位：億円)

	2023年9月30日	2024年9月30日
有価証券	1	2
債権	33	16
商品	0	0
不動産	149	140
その他	12	15
計	198	175
保証	186	206
信用	74	115
合計	459	498

営業の状況—貸出業務

■貸出金の残存期間別残高

(単位：億円)

	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超	期間の定めのないもの	合計
2023年9月30日							
貸出金	11,085	7,249	8,805	7,293	32,603	7,851	74,889
うち変動金利	/	4,162	4,324	3,319	17,258	7,851	/
うち固定金利	/	3,087	4,480	3,973	15,344	—	/
2024年9月30日							
貸出金	16,147	7,264	10,391	7,463	34,414	7,824	83,506
うち変動金利	/	3,953	4,477	2,903	19,442	7,824	/
うち固定金利	/	3,311	5,913	4,559	14,972	—	/

(注) 残存期間1年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区別をしておりません。

■貸倒引当金残高

(単位：百万円)

	2023年9月30日				2024年9月30日					
	前期末残高	期中増加額	期中減少額		前期末残高	期中増加額	期中減少額			
			目的使用	その他			目的使用	その他		
一般貸倒引当金	17,672	19,929	—	17,672	19,929	20,696	20,408	—	20,696	20,408
個別貸倒引当金	19,451	20,255	532	18,918	20,255	28,233	24,350	3,828	24,405	24,350
合計	37,124	40,185	532	36,591	40,185	48,929	44,759	3,828	45,101	44,759

■リスク管理債権及び金融再生法に基づく資産査定額

(単位：百万円)

	2023年9月30日	2024年9月30日
破産更生債権及びこれらに準ずる債権 (*1)	5,724	5,942
危険債権 (*2)	48,542	51,085
要管理債権	33,773	37,784
三月以上延滞債権 (*3)	2,698	2,237
貸出条件緩和債権 (*4)	31,075	35,547
小計	88,040	94,812
正常債権	7,503,291	8,362,599
合計	7,591,331	8,457,411

(注) 1. 部分直接償却後で記載しています。
2. 自己査定の結果、破綻懸念先以下に区分した債務者に対する未収利息は、全額を不計上としています。

■貸出金償却額

(単位：百万円)

	2023年9月期	2024年9月期
貸出金償却	399	—

■特定海外債権残高

該当ありません。

用語解説

- *1 破産更生債権及びこれらに準ずる債権
破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権をいいます。
- *2 危険債権
債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で、破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しないものをいいます。
- *3 三月以上延滞債権
元本又は利息の支払いが約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で、破産更生債権及びこれらに準ずる債権及び危険債権に該当しないものをいいます。
- *4 貸出条件緩和債権
債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で、破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権及び三月以上延滞債権に該当しないものをいいます。

営業の状況—証券業務

■有価証券平均残高

(単位：億円、%)

	2023年9月期			2024年9月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
国債	4,569 (33.4)	— (—)	4,569 (27.9)	4,914 (33.3)	— (—)	4,914 (27.0)
地方債	3,267 (23.9)	— (—)	3,267 (20.0)	3,368 (22.8)	— (—)	3,368 (18.5)
社債	2,953 (21.6)	— (—)	2,953 (18.0)	2,935 (19.9)	— (—)	2,935 (16.1)
株式	567 (4.1)	— (—)	567 (3.5)	792 (5.4)	— (—)	792 (4.4)
その他の証券	2,318 (17.0)	2,683 (100.0)	5,001 (30.6)	2,750 (18.6)	3,420 (100.0)	6,171 (34.0)
うち外国債券	/ (/)	2,680 (99.9)	2,680 (16.4)	/ (/)	3,414 (99.8)	3,414 (18.8)
うち外国株式	/ (/)	— (—)	— (—)	/ (/)	1 (0.0)	1 (0.0)
合計	13,675 (100.0)	2,683 (100.0)	16,358 (100.0)	14,761 (100.0)	3,420 (100.0)	18,182 (100.0)

- (注) 1. 貸付有価証券は、有価証券の種類ごとに区分して記載しております。
 2. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。
 3. () 内は構成比率です。

■有価証券の残存期間別残高

(単位：億円)

	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め のないもの	合計
2023年9月30日								
国債	—	—	148	854	2,820	658	—	4,481
地方債	86	699	678	474	805	464	—	3,208
社債	337	561	517	176	71	1,266	—	2,930
株式	—	—	—	—	—	—	976	976
その他の証券	49	252	464	136	365	2,429	1,637	5,336
うち外国債券	22	81	97	20	228	2,125	0	2,576
うち外国株式	—	—	—	—	—	—	—	—
2024年9月30日								
国債	—	—	365	2,656	904	1,509	—	5,435
地方債	344	757	525	610	610	438	—	3,287
社債	271	509	514	105	119	1,270	—	2,791
株式	—	—	—	—	—	—	1,286	1,286
その他の証券	95	331	634	207	222	2,943	1,690	6,125
うち外国債券	—	135	317	102	97	2,529	0	3,182
うち外国株式	—	—	—	—	—	—	1	1

■商品有価証券平均残高

(単位：億円)

	2023年9月期	2024年9月期
商品国債	0	0
商品地方債	13	13
商品政府保証債	0	—
その他の商品有価証券	—	—
合計	13	13

営業の状況—信託業務

信託業務の状況

(単位：百万円)

	2023年9月期	2024年9月期
信託報酬	78	72
信託勘定貸出金残高	—	—
信託勘定有価証券残高	—	—
信託勘定電子決済手段残高及び履行保証電子決済手段残高	—	—
信託勘定暗号資産残高及び履行保証暗号資産残高	—	—
信託勘定電子記録移転有価証券表示権利等残高	—	—
信託財産額	99,105	88,541

信託財産残高表

(単位：百万円)

資産	2023年9月30日		2024年9月30日	
	金額	金額	金額	金額
信託受益権	46,856	37,990	指定金銭信託	78,366
有形固定資産	629	629	特定金銭信託	20,000
銀行勘定貸	70	72	包括信託	739
現金預け金	51,548	49,849		
合計	99,105	88,541	合計	99,105

(注) 1. 信託財産運用のため、自社内で信託を設定することにより信託受益権を取得しておりますが、当該信託受益権と設定した信託とを相殺して記載しております(差額については、原信託に含めて記載しております)。
2. 共同信託他社管理財産については、2023年9月30日現在、2024年9月30日現在とも取扱残高はございません。

元本補填契約のある信託

金銭信託

(単位：百万円)

資産	2023年9月30日		2024年9月30日	
	金額	金額	金額	金額
現金預け金	20,624	18,891	元本	20,624
計	20,624	18,891	計	20,624

金銭信託等の受託残高

(単位：百万円)

	2023年9月30日	2024年9月30日
金銭信託	98,505	87,935
年金信託	—	—
財産形成給付信託	—	—
貸付信託	—	—

信託期間別の金銭信託及び貸付信託の元本残高

(単位：百万円)

	期間	2023年9月30日	2024年9月30日
金銭信託	1年未満	18,350	18,795
	1年以上2年未満	28,323	19,073
	2年以上5年未満	—	—
	5年以上	31,789	30,026
	その他のもの	—	—
	合計	78,463	67,894
貸付信託	1年未満	—	—
	1年以上2年未満	—	—
	2年以上5年未満	—	—
	5年以上	—	—
	その他のもの	—	—
	合計	—	—

その他

以下の項目については該当はありません。

- ①金銭信託等の種類別の貸出金、有価証券、電子決済手段及び暗号資産の区分ごとの運用残高
- ②金銭信託等に係る貸出金の科目別(証書貸付、手形貸付及び割引手形の区分をいう。)の残高
- ③金銭信託等に係る貸出金の契約期間別の残高
- ④担保の種類別(有価証券、債権、商品、不動産、保証及び信用の区分をいう。)の金銭信託等に係る貸出金残高
- ⑤使途別(設備資金及び運転資金の区分をいう。)の金銭信託等に係る貸出金残高
- ⑥業種別の金銭信託等に係る貸出金残高及び貸出金の総額に占める割合
- ⑦中小企業等(資本金3億円以下の会社もしくは常時使用する従業員が300人以下の会社又は個人をいう。ただし、卸売業にあっては資本金1億円以下の会社もしくは常時使用する従業員が100人以下の会社又は個人を、サービス業にあっては資本金5千万円以下もしくは常時使用する従業員が100人以下の会社又は個人を、小売業及び飲食店にあっては資本金5千万円以下もしくは常時使用する従業員が50人以下の会社又は個人をいう。)に対する金銭信託等に係る貸出金残高及び貸出金の総額に占める割合
- ⑧金銭信託等に係る有価証券の種類別(国債、地方債、短期社債、社債及び株式その他の証券の区分をいう。)の残高
- ⑨元本補填契約のある信託に係る債権のうち破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、三月以上延滞債権ならびに貸出条件緩和債権に該当するものの額ならびにこれらの合計額ならびに正常債権の額
- ⑩電子決済手段の種類別の残高
- ⑪暗号資産の種類別の残高

- ⑧金銭信託等に係る有価証券の種類別(国債、地方債、短期社債、社債及び株式その他の証券の区分をいう。)の残高
- ⑨元本補填契約のある信託に係る債権のうち破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、三月以上延滞債権ならびに貸出条件緩和債権に該当するものの額ならびにこれらの合計額ならびに正常債権の額
- ⑩電子決済手段の種類別の残高
- ⑪暗号資産の種類別の残高

経営効率

■利鞘

(単位：%)

	2023年9月期			2024年9月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用利回り	0.73	3.71	1.13	0.75	3.73	1.16
資金調達原価	0.46	3.10	0.72	0.53	2.89	0.80
総資金利鞘	0.27	0.61	0.41	0.22	0.84	0.36

■預貸率・預証率

(単位：%)

		2023年9月期			2024年9月期		
		国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
預貸率	中間期末	74.17	351.53	80.79	82.03	352.27	88.71
	期中平均	73.12	379.65	79.50	79.80	397.10	87.06
預証率	中間期末	15.86	116.62	18.26	17.14	136.96	20.10
	期中平均	15.00	138.50	17.57	16.09	159.37	19.37

(注) 預金には譲渡性預金を含んでおります。

■利益率

(単位：%)

	2023年9月期	2024年9月期
総資産経常利益率	0.39	0.39
自己資本経常利益率	10.30	10.05
総資産中間純利益率	0.28	0.27
自己資本中間純利益率	7.39	7.01

(注) 1. 総資産経常 (中間純) 利益率 = $\frac{\text{経常 (中間純) 利益} \times 365 \div 183}{(\text{期首総資産} + \text{期末総資産}) \div 2} \times 100$

2. 自己資本経常 (中間純) 利益率 = $\frac{\text{経常 (中間純) 利益} \times 365 \div 183}{\{(\text{期首純資産の部合計} - \text{期首新株予約権}) + (\text{期末純資産の部合計} - \text{期末新株予約権})\} \div 2} \times 100$